

日医ニュース

No. 1328
2017. 1. 5

発行所 **日本医師会**
Japan Medical Association
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代) / FAX 03-3946-6295
E-mail wwwinfo@po.med.or.jp
http://www.med.or.jp/
毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

- トピックス**
- 横倉会長、日本記者クラブで講演 … 2面
 - 「日本医療研究開発大賞(仮称)」創設へ … 3面
 - 日本医師会10大ニュース2016 … 8面

年頭所感

日本医師会会長 横倉 義武



明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。昨年4月、6年前の東日本大震災の恐怖を再び呼び起こさせるような大地震が熊本で発生しました。会員の先生方におかれましては、JMATとして現地で支援に当たられるだけでなく、多くの支援金もお寄せ頂き、改めて感謝申し上げます。

また、昨年は各地で台風を始め天候不順が続き、土砂災害や洪水、更には火山噴火等、さまざまな自然災害が相次ぎ、多くの方々が避難生活を余儀なくされました。災害はいつ起こるか分からず、万全な備えをしておくことが必要です。日本医師会といえども、引き続き、災害対策基本法上の指定公共機関としての責務を果たしていく所存です。

さて、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築が急務となっておりますが、本年3月までには各地域で地域医療構想が策定されることになっていきます。各地域における住民の年齢構成や医療資源、交通アクセス等、その置かれた状況はさまざまであり、地域の特性に合わせた構想を策定するためには、地域医療を担う医師会と行政が強固な信頼関係を構築し、各地域に求められる医療の姿を共有していかなければなりません。

わが国では、脳卒中を発症した場合、まずは医療機関に搬送されることとなります。回復すれば自宅に戻り、更にはリハビリや医療サービスが必要な場合は、回復期病棟等や慢性期病棟等で療養を続けたり、介護が必要であれば、老健や介護施設で介護サービスを受けることもあります。また、自宅に帰って再び発症するようであれば、再入院するといったことが繰り返されるわけですが、こうした過程においても、常に患者さんの人生を見守っていく「かかりつけ医」の役割は大変大きいものがあります。最終的に患者さんが安心して旅立たれ、また家族の方々がその患者さんを心安らかに送り出すところまでしっかりと見届けていく、こうしたことが来るべき超高齢社会における医療の姿なのではないでしょうか。

今年、トランプ米大統領が誕生し、わが国でも国防問題や経済政策、社会保障を巡って活発な議論が展開されることが予想されます。政府では新たに設置した「未来投資会議」において、第4次産業革命として、ICTの活用により必要なサービスが必要な時に必要な人に届く、超スマート社会の実現を打ち出しておりますが、かかる状況においても必要なことは、人を大事にする政治、政策であると思います。昨年、あるシンポジウムで「国民の健康」についてさまざまな議論を交わす機会がありましたが、その過程においてこの思いを強くしました。

資源に恵まれていない日本が、広大な土地と豊富な資源を有する超大国と互角に対応できなければならない。子ども達の健康と成長を見守りながら、健全な教育を施してきたからに他ありません。医療と教育に対して予算が回らないようであれば、あらゆる意味で国が衰退していくのは明らかであり、この2つを犠牲にするような政策は断じて行ってはなりません。医療政策の立案を担う厚生労働省の方々には、ぜひ医療現場の方々と実際に交流し、その

実情を的確にキャッチすることで、現場の声を反映した政策の立案をされるだけでなく、財務省ともしっかり議論し、適正な社会保障財源を獲得して頂きたいと思っております。

また、昨今では、過重労働による痛ましい悲劇が散見されるようになってきました。患者さんの状態が刻々と変化していく中で、夜間、人生の最期を迎えようとする患者さんを前に、勤務時間外だからと帰るわけにはいかず、何日も徹夜して診療に当たったというような経験をお持ちの方も多いのではないのでしょうか。

若い医師の方達には、患者さんに寄り添うというその心を、ぜひ受け継いでいって頂きたいと思っておりますが、過重労働状態の中で医療を行うことは患者さんのためにならないことは明らかです。この問題の解決のためには、より働きやすい環境整備に努めることはもちろんのこと、医師の側においても働き方に対する意識を変えていく必要があるのではないかと考えています。

昨年10月、東京工業大学の岡田典栄教授がノーベル生理学・医学賞を受賞されました。日本人としては、前年の大村智北里大学特別栄誉教授に続く2年連続の快挙です。大隅栄誉教授は記者会見の席上、「大学の研究環境の劣化により、将来的にノーベル賞が出なくなる」と不安を述べておられました。臨床医学は基礎医学がベースにあつてはじめて成り立つものです。日本の医学が非常に高い水準を維持できたのは、基礎医学に従事された方々のご尽力によるところが大きく、医学の将来を俯瞰すると、基礎医学の研究に関する環境づくりも、医療界のみならず社会全体で考えていくべき課題ではないかと感じております。昨年11月に、安倍晋三内閣総理大臣にお会いした際に、医療研究に優れた功績を挙げられた方々を顕彰するため「内閣総理大臣賞」の創設を要望して参りましたが、本賞の創設が実現し、医学研究に携わる先生方の励みとなることを願っています。

終わりになりますが、私は昨年10月に開催された世界医師会台北総会におきまして、世界医師会次期会長に選出頂きました。国民の健康寿命を世界トップレベルにまで押し上げたわが国の医療システムやノウハウを広く世界に発信していきたいとの思いで立候補いたしました。現在ではグローバル化の進展と相俟って、医療界を取り巻く多くの問題が国境を越えて立ちあがっています。その解決に向けて、世界医師会が果たす役割はますます重要になると考えており、その責任の重さを痛感しております。

一方、わが国においては少子高齢化に伴う医療提供体制の再構築や医師の地域偏在、診療科偏在の問題、更には医療の高度化等に伴う医療費の増大への対応など、多くの問題が山積しており、わが国の医療が進むべき道筋を早急に示す必要があると考えています。

とりわけ熱かった昨年の夏、日本のみならず世界中をより一層熱くさせた、あのブラジル・リオでのオリンピック・パラリンピックが、3年後にはこの日本で開催されることになりました。開催に当たっては、外国人観光客の受け入れ態勢や熱中症対策、更にはイベント関連事故や自然災害、テロリズム等による予測不可能な傷病者への災害医療体制など、多くの課題も残されておりますが、東京都医師会を始め、関係機関とも協力し、その準備を進めていく所存です。

「地域から国へ」、そして「日本から世界へ」を目指し、我々執行部はこれからも一丸となつて対応して参る所存でありますので、会員の皆様方には深いご理解と格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

横倉会長

平成29年度予算についての

見解を示す



をされなかつた」と指摘。「平成30年度の予算編成過程に向けて、国民が安心して医療や介護を受けることができるよう、引き続き同時改定の財源確保を強く求めていきたい」とした。

社会保障費の自然増を5000億円とするに当たっては、「高額療養費の見直し」「後期高齢者の保険料軽減特例の見直し」「入院時の光熱水費の見直し」「高額薬剤の薬価引き下げ」「高額介護サービス費の見直し」「介護納付金の総報酬割の導入」が行われることに関して、「日医では以前から、社会保障の理念に基づき、所得や金融資産の多寡に応じた応能負担の議論を行うべきと主張してきており、今回、応能負担の考え方が採り入れられたことには一定の評価をしたい」と述べた。

その一方で、年収155万円から370万円までの高齢者も限度額が引き上げられることになっ

たことに関しては、「今回は厳しい国家財政の状況から引き上げの判断がなされたが、平成30年度末までに検討される金融資産の保有状況を考慮に入れた負担のあり方について、きめ細やかな対応が必要」との考えを示した。

また、大臣折衝事項における「かかりつけ医の普及の観点からの外来時の定額負担」については、平成29年末までに「病院への外来受診時の定額負担」に関し、現行の選定療養による定額負担の対象の見直しを含め、関係審議会等において具体的な検討を進め、結論を得る」と、平成30年度末までに「かかりつけ医の普及を進める方策や外来時の定額負担の在り方について、関係審議会等において更に検討し、その結果に基づき必要な措置を講ずることとされている。

「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」については、「これまでの薬価算定の仕組みを根本的に見直すべきであり、その際にはいかに公的医療保険制度を維持しつつ、必要としている患者に新しい医薬品を使用していくかという視点が重要になる」と日医の考えを改めて説明。現在の薬価制度の問題点については、「中医師でしっかりと議論すべきである」とした。

その上で、横倉会長は、「社会保障費の財源不足により、地域で必要かつ十分な医療・介護が受けられなくなれば、最も不利益を被るのは地域の住民であり、国民が安心して医療や介護を受けられるように、必要な財源はしっかりと確保しなければならぬ」と強調。「国民皆保険を堅持し、持続可能な社会保障のために、我々医療側からも症状や患者特性に応じてコスト意識を持った処方や『診療ガイドライン』に掲載する等、学会活動の支援などに取り組み、結果として過不足ない医療提供ができるよう、今後も提言していきたい」とした。

また、健康寿命の延伸を図り、元気な高齢者が活躍できる社会を実現するためにも「かかりつけ医」の果たす役割が重要になるとし、日医としても、かかりつけ医機能の維持・向上のため、「日医かかりつけ医機能研修制度」を開始したことなどを紹介した。

「かかりつけ医」を持つ効果としては、①「かかりつけ医」がいる人は受けた医療に対する満足度が高く、健診の受診率も高い②自身の健康意識を高めるだけでなく、健診を受けて健康状態を把握することで、適切な保健指導・医療介入につながる「かかりつけ医」を持つことができる——ことなどを挙げ、「国民には、健診・検診などで身近な医療機関を受診することなどをきっかけとして、ぜひ『かかりつけ医』を持つて欲しい」と述べた。

横倉義武会長は昨年12月21日、平成29年度の政府予算案が固まったことを受けて記者会見を行い、日医の考えを説明した。

横倉会長は、まず、平成29年度予算に関して、平成28年度に引き続き、社会保障関係費の伸びに一定のシーリングがかけられた中での予算編成となったことについて、「平成29年度は自然増が大きいけれど、平成30年度の同時改定時に必要な財源が確保できなくなる懸念があったが、結果的に自然増は5000億円となり、同時改定が行われる平成30年度に削減の積み残し

横倉会長 日本記者クラブで講演
「次期世界医師会長の就任に当たって」をテーマに



横倉会長（左）、司会の傍西日本新聞社東京編集長

横倉義武会長は昨年12月9日、日本記者クラブの昼食会に招かれ、「次期世界医師会長の就任に当たって」と題して講演を行った。

日本記者クラブは、1969年にわが国の主要な新聞、通信、放送各社が協力して設立したナショナル・プレスクラブであり、横倉会長が講演するのは、会長就任以来4

どがある」と指摘。今後については、「その解決に努めるとともに、日本の優れた医療制度を世界に発信することにより、世界中の人々の幸福の実現に貢献していきたい」と述べた。

日医が取り組む施策については、国際経済の先行きが不透明な状況で、国民の不安が高まっている今こそ、セーフティー

「かかりつけ医」を持つ効果としては、①「かかりつけ医」がいる人は受けた医療に対する満足度が高く、健診の受診率も高い②自身の健康意識を高めるだけでなく、健診を受けて健康状態を把握することで、適切な保健指導・医療介入につながる「かかりつけ医」を持つことができる——ことなどを挙げ、「国民には、健診・検診などで身近な医療機関を受診することなどをきっかけとして、ぜひ『かかりつけ医』を持つて欲しい」と述べた。

なお、講演の様子は、日本記者クラブのホームページを参照されたい。

平成28年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会

医事紛争・医療事故の減少を目指し

活発に討議



事の司会で開会。冒頭、横倉義武会長は、日頃の都道府県医師会の日医賠償保険制度の円滑な運用への協力に対して謝意を述べた上で、発足から一年余りが経過した医療事

事の司会で開会。冒頭、横倉義武会長は、日頃の都道府県医師会の日医賠償保険制度の円滑な運用への協力に対して謝意を述べた上で、発足から一年余りが経過した医療事

平成28年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会が昨年12月1日、日医会館小講堂で開催された。

故調査制度に関して、まだ課題等はあるものの、「支援団体」としての都道府県医師会の取り組みと担当者の尽力により制度の充実が図られてきて

託・解決件数の推移と具体的な解決事例を報告し、今後の課題として、「医事紛争発生後の対応体制は十分機能しているが、事故防止については十分な点も見られるため、医療安全及び医療事故防止の研修会を会員へ周知するための更なる工夫が必要である」と述べた。

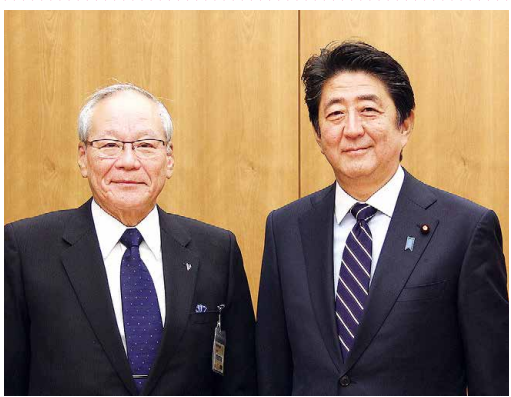
その後、市川常任理事が、「医事紛争における日医賠償保険制度」と題して、(1)医療事故調査制度と日医賠償保険、(2)産業医・学校医活動と日医賠償保険、(3)医事紛争における日医賠償保険制度

の役割・特長について説明し、(1)では、日医賠償責任保険は、都道府県医師会医事紛争処理委員会等、調査委員会、賠償責任審査会という専門の調査・審査機関による、中立的な判断を行い、解決をサポートしているとした。

次に、森山寛日医賠償調査委員会委員長が、「調査委員会について」と題して、①基本コンセプト②調査委員会からのお願い③課題と展望―に関して述べた。

続いて、今村定臣常任理事が、「医療事故調査制度」最近の動きから題して、まず、医療事故調査・支援センターへの医療事故報告件数等の最新の動向を報告。平成28年6月に改正された医療法施行規則に「支援団体連絡協議会」の設置が規定されたことから、日医は9月に「発起人会」を発足させ、第1回の中央医療事故調査等支援団体等協議会を開催するべく準備中であるとした。

横倉会長の要望を受けて 「日本医療研究開発大賞(仮称)」創設へ



の推進に多大な貢献をした事例に対し、その功績を称えることを目的として、「日本医療研究開発大賞(仮称)」を創設することなどを盛り込んだ第1326号既報。

今回の賞の創設は、この安倍総理の意向を受けて行われたものであり、受賞者の選定方法などの詳細は、今後、検討されている」と述べた。

「平成28年熊本地震」での日医の支援活動に対して 熊本県知事から感謝状



「平成28年熊本地震」での日医の支援活動に対して、このほど、蒲島郁夫熊本県知事から横倉義武会長宛てに感謝状が贈

高な奉仕の精神や使命感に基づく果敢な活動は安全・安心な地域社会の構築に大きく寄与するとともに、県民の絶大な信頼

第13回健康・医療戦略推進専門調査会が昨年12月15日に都内で開催され、医療分野の研究開発

感謝状

会長 横倉義武 様
貴会が平成28年4月に発生した平成28年熊本地震に際し、被災地支援活動において迅速かつ懸命な支援活動をされ多大なる御力をいただきました。貴会の皆様方の崇高な奉仕の精神や使命感に基づく果敢な活動は安全・安心な地域社会の構築に大きく寄与するとともに、県民の絶大な信頼を得ており、誠に心から敬意と感謝の意を表します。
平成28年10月16日
熊本県知事 蒲島郁夫

日医では、地震発生直後から会内に「日本医師会災害対策本部」を設置するとともに、JMATを派遣するなど、被災者健康支援連絡協議会の構成団体と共に支援活動を行ってきた。

その活動に対して、今回の感謝状では、「崇高な奉仕の精神や使命感に基づく果敢な活動は安全・安心な地域社会の構築に大きく寄与するとともに、県民の絶大な信頼

を得るものであった」として、心からの敬意と感謝の意を表している。

感謝状を受け取った横倉会長は、「感謝状を頂けたのは、多くの会員の先生方がJMATとして支援活動に従事して下さったおかげであり、改めて感謝申し上げます。災害はいつどこで起こるか分からず、備えをしておくことが大事になる。日医は災害対策基本法上の指定公共機関として、その責務をこれからも果たしていきたい」と述べた。

「医療分野研究開発推進計画の改定案」を了承。この決定を受けて、政府は、賞の創設に向けた準備を進めることになった。

本賞の創設については、横倉会長は、「大変喜ばしく思っている。日本は世界に先駆けて超高齢社会を迎えており、今後は、医療分野の研究開発を戦略的に推進することや、世界最高水準の医療を実現していくことが重要な課題となっている。そういった意味においても、本賞創設の意義は大きく、本賞が少しでも基礎研究に取り組む研究者の励みになることを期待している」と述べた。

平成28年度 大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会

「よりよい男女共同参画を目指して」をテーマに開催



向けて真摯に取り組みでいきた。続いてあ... 高久史磨日本医学会長... 清水 薫子

科I(第一内科)特任助教は、保育施設の現状並びに問題点の把握を目的として同大病院の医師・看護師を対象に行つたアンケート調査から、院内保育園及び病後児保育室の拡大が必要であると説明。

また、医学部学生へのアンケート調査では、「次世代は男性も育児休暇取得を希望し、男女共に仕事と家庭のバランスを重視する傾向がある」との結果を報告した上で、全職員の勤務体系の改革が必要であると指摘した。

北野尚美和歌山県立医科大学地域・国際貢献推進本部地域医療支援センター講師、同大学医学部公衆衛生学講師は、附属病院を持つ公立大学法人として取り組む女性医師支援の特色として、①県医師会及び県医務課との密な連携体制の構築②附属病院における看護職への福利厚生システムを他職種や非正規にも拡大③県の男女共同参画推進に係る施策や事業などの活用——を紹介した上で、医師の多様な働き方の容認と環境整備の必要性を強調した。

中井草人日本産科婦人科学会男女共同参画・ワークライフバランス委員会委員(日本医科大学多摩北山病院副院長、女性診療科・産科部長)は、産婦人科女性医師の現状について解説。その上で、女性医師支援のポイントは、①男性医師に理解を得る②現場から遠のかせない配慮をする③全体の仕事量の軽減を図る④仕事にモチベーションを与える⑤指導的立場の女性医師を育てることであると主張した。

小林一女日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会委員長(昭和大学医学部耳鼻咽喉科学講座教授、診療科長)は、「耳鼻咽喉科医師数及び学会への新規入会者数は、どちらも女性の方が増えており、男性医師が増えていないことの方が問題である」と指摘。

共同参画に関する取り組みの周知と各大学医学部及び各医学会の取り組みについての情報交換を目的に開催されたものである。

当日は、今村定臣常任理事の司会で開会。冒頭のあいさつで横倉義武会長(今村聡副会長/支援センター長代読)は、現政権が一億総活躍社会の実現の旗印の下、わが国最大の潜在力である女性の力を余すところなく発揮するため、「女性活躍推進法」の制定など、全ての女性が輝く社会の実現に向けた環境整備が急速に進められていることに触れ、「女性医師の活躍は、現在の少子高齢社会における医療を望ましい方向へ発展させるために必要不可欠であり、日医としても、その実現に

向けて真摯に取り組みでいきた。続いてあ... 高久史磨日本医学会長... 清水 薫子

科I(第一内科)特任助教は、保育施設の現状並びに問題点の把握を目的として同大病院の医師・看護師を対象に行つたアンケート調査から、院内保育園及び病後児保育室の拡大が必要であると説明。

また、医学部学生へのアンケート調査では、「次世代は男性も育児休暇取得を希望し、男女共に仕事と家庭のバランスを重視する傾向がある」との結果を報告した上で、全職員の勤務体系の改革が必要であると指摘した。

北野尚美和歌山県立医科大学地域・国際貢献推進本部地域医療支援センター講師、同大学医学部公衆衛生学講師は、附属病院を持つ公立大学法人として取り組む女性医師支援の特色として、①県医師会及び県医務課との密な連携体制の構築②附属病院における看護職への福利厚生システムを他職種や非正規にも拡大③県の男女共同参画推進に係る施策や事業などの活用——を紹介した上で、医師の多様な働き方の容認と環境整備の必要性を強調した。

中井草人日本産科婦人科学会男女共同参画・ワークライフバランス委員会委員(日本医科大学多摩北山病院副院長、女性診療科・産科部長)は、産婦人科女性医師の現状について解説。その上で、女性医師支援のポイントは、①男性医師に理解を得る②現場から遠のかせない配慮をする③全体の仕事量の軽減を図る④仕事にモチベーションを与える⑤指導的立場の女性医師を育てることであると主張した。

小林一女日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会委員長(昭和大学医学部耳鼻咽喉科学講座教授、診療科長)は、「耳鼻咽喉科医師数及び学会への新規入会者数は、どちらも女性の方が増えており、男性医師が増えていないことの方が問題である」と指摘。

同日は、今村定臣常任理事の司会で開会。冒頭のあいさつで横倉義武会長(今村聡副会長/支援センター長代読)は、現政権が一億総活躍社会の実現の旗印の下、わが国最大の潜在力である女性の力を余すところなく発揮するため、「女性活躍推進法」の制定など、全ての女性が輝く社会の実現に向けた環境整備が急速に進められていることに触れ、「女性医師の活躍は、現在の少子高齢社会における医療を望ましい方向へ発展させるために必要不可欠であり、日医としても、その実現に

向けて真摯に取り組みでいきた。続いてあ... 高久史磨日本医学会長... 清水 薫子

科I(第一内科)特任助教は、保育施設の現状並びに問題点の把握を目的として同大病院の医師・看護師を対象に行つたアンケート調査から、院内保育園及び病後児保育室の拡大が必要であると説明。

また、医学部学生へのアンケート調査では、「次世代は男性も育児休暇取得を希望し、男女共に仕事と家庭のバランスを重視する傾向がある」との結果を報告した上で、全職員の勤務体系の改革が必要であると指摘した。

北野尚美和歌山県立医科大学地域・国際貢献推進本部地域医療支援センター講師、同大学医学部公衆衛生学講師は、附属病院を持つ公立大学法人として取り組む女性医師支援の特色として、①県医師会及び県医務課との密な連携体制の構築②附属病院における看護職への福利厚生システムを他職種や非正規にも拡大③県の男女共同参画推進に係る施策や事業などの活用——を紹介した上で、医師の多様な働き方の容認と環境整備の必要性を強調した。

中井草人日本産科婦人科学会男女共同参画・ワークライフバランス委員会委員(日本医科大学多摩北山病院副院長、女性診療科・産科部長)は、産婦人科女性医師の現状について解説。その上で、女性医師支援のポイントは、①男性医師に理解を得る②現場から遠のかせない配慮をする③全体の仕事量の軽減を図る④仕事にモチベーションを与える⑤指導的立場の女性医師を育てることであると主張した。

小林一女日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会委員長(昭和大学医学部耳鼻咽喉科学講座教授、診療科長)は、「耳鼻咽喉科医師数及び学会への新規入会者数は、どちらも女性の方が増えており、男性医師が増えていないことの方が問題である」と指摘。

小林一女日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会委員長(昭和大学医学部耳鼻咽喉科学講座教授、診療科長)は、「耳鼻咽喉科医師数及び学会への新規入会者数は、どちらも女性の方が増えており、男性医師が増えていないことの方が問題である」と指摘。

事例発表

次に、2大学の学会より取り組み事例の発表が行われた。

清水薫子北海道大学病院女性医師等就労支援室特任助教、同大病院内

科I(第一内科)特任助教は、保育施設の現状並びに問題点の把握を目的として同大病院の医師・看護師を対象に行つたアンケート調査から、院内保育園及び病後児保育室の拡大が必要であると説明。

また、医学部学生へのアンケート調査では、「次世代は男性も育児休暇取得を希望し、男女共に仕事と家庭のバランスを重視する傾向がある」との結果を報告した上で、全職員の勤務体系の改革が必要であると指摘した。

北野尚美和歌山県立医科大学地域・国際貢献推進本部地域医療支援センター講師、同大学医学部公衆衛生学講師は、附属病院を持つ公立大学法人として取り組む女性医師支援の特色として、①県医師会及び県医務課との密な連携体制の構築②附属病院における看護職への福利厚生システムを他職種や非正規にも拡大③県の男女共同参画推進に係る施策や事業などの活用——を紹介した上で、医師の多様な働き方の容認と環境整備の必要性を強調した。

中井草人日本産科婦人科学会男女共同参画・ワークライフバランス委員会委員(日本医科大学多摩北山病院副院長、女性診療科・産科部長)は、産婦人科女性医師の現状について解説。その上で、女性医師支援のポイントは、①男性医師に理解を得る②現場から遠のかせない配慮をする③全体の仕事量の軽減を図る④仕事にモチベーションを与える⑤指導的立場の女性医師を育てることであると主張した。

小林一女日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会委員長(昭和大学医学部耳鼻咽喉科学講座教授、診療科長)は、「耳鼻咽喉科医師数及び学会への新規入会者数は、どちらも女性の方が増えており、男性医師が増えていないことの方が問題である」と指摘。

小林一女日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会委員長(昭和大学医学部耳鼻咽喉科学講座教授、診療科長)は、「耳鼻咽喉科医師数及び学会への新規入会者数は、どちらも女性の方が増えており、男性医師が増えていないことの方が問題である」と指摘。



「国宝『医心方』のユネスコ「世界の記憶」登録を推進する会」の発起人会が昨年12月5日、参議院議員会館で開催された。

「医心方」は撰者の丹波康頼により984年に宮中に献上された日本最古の医学書であり、全30巻からなる。現在は国宝として東京国立博物館が所蔵している。

「医心方」は撰者の丹波康頼により984年に宮中に献上された日本最古の医学書であり、全30巻からなる。現在は国宝として東京国立博物館が所蔵している。

「医心方」は撰者の丹波康頼により984年に宮中に献上された日本最古の医学書であり、全30巻からなる。現在は国宝として東京国立博物館が所蔵している。

「医心方」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指して発起人会を開催

倉義武会長が出席した。同発起人会は、その名のおり、日本最古の医学書である『医心方』をユネスコの「世界の記憶」に登録することを目指して発起したものであり、世界遺産としての価値を有するとす

「医心方」は撰者の丹波康頼により984年に宮中に献上された日本最古の医学書であり、全30巻からなる。現在は国宝として東京国立博物館が所蔵している。

「医心方」は撰者の丹波康頼により984年に宮中に献上された日本最古の医学書であり、全30巻からなる。現在は国宝として東京国立博物館が所蔵している。

「医心方」は撰者の丹波康頼により984年に宮中に献上された日本最古の医学書であり、全30巻からなる。現在は国宝として東京国立博物館が所蔵している。

「医心方」は撰者の丹波康頼により984年に宮中に献上された日本最古の医学書であり、全30巻からなる。現在は国宝として東京国立博物館が所蔵している。

日本医師会

総務課(人事・労務) 03-3942-6493・総務課 03-3942-6481/03-3942-6477・施設課 03-3942-7027・経理課 03-3942-6486・広報課 03-3942-6483・情報システム課 03-3942-6490・介護保険課 03-3942-6491・年金・税制課 03-3942-6487・生涯教育課 03-3942-6139・編集企画室 03-3942-6488・日本医学会会 03-3942-6140・情報サービス課 03-3942-6482・医学図書館 03-3942-6489

平成28年度家族計画・母体保護法指導者講習会

「周産期医療提供体制の確保に向けて」

をテーマに

の整備が図られるよう、日医としても積極的に政策提言を行っていくとした。

初めに、温泉川梅代常任理事を座長として、中川副会長が講演「地域医療構想に向けての医師会の取り組み」を行った。

同副会長は、地域医療構想について、病床削減や病床規制のための制度ではないことを強調することにも、「病床の必要量(必要病床数)は、医療需要を病床稼働率で割り戻して推計した患者数であり、基準病床数とは制度の目的、推計の方法共に異なることを説明。ただし、基準病床数と病床の必要量が異なる傾向を示した時は、病床の必要量が影響を受ける可能性がある」として、「地域医療構想調整会議で議論し、都道府県が適切な対応を行うよう、注視、提言していく必要がある」と述べた。

続いて、今村常任理事を座長として、シンポジウム「周産期医療提供体制の確保に向けて」が行われた。

岡井崇総合母子保健センター・愛育病院院長は、「周産期医療体制の現状」について、日本は周産期死亡率の低さは世界で一位を誇る一方、妊産婦死亡率はあまり減っておらず、リスクの高い高齢出産の増加が産科医療を難しくしていることを説明。更に、平成27年に日本産婦人科医学会を始め複数の団体が設立した「日本母体救命システム普及協議会」で、救急の初期対応を学ぶ講習会を開催していることを紹介した。

羽鳥裕常任理事は、「専門医の仕組み」について解説。平成29年度からの導入が延期されたものの、現在丁寧な議論が積み重ねられているとし、日医からは、地域医療への配慮として、「基幹施設の基準は原則として、都道府県ごとに大学病院以外の医療機関も含め複数認定される基準とする」と「専攻医のローテーションについては、原則として、6カ月未満で所属が変わらないこと」などを要望したとした。

また、指定発言として、

「第3回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート」が昨年12月11日、日医会館大講堂で開催された。

本コンサートは、横倉義武会長の発案により、

常勤していれば連携施設と認める基準を定め、専攻医が地域医療にも携われるよう、基幹施設での研修は24カ月以内とし、連携施設での研修も「産婦人科領域における専門医」について、検討の経緯を概説。指導医がいなくても専門医が

産婦人科教授/日本医科大学

での研修は24カ月以内とし、連携施設での研修も義務づけたことなどを説明した。

中井章人日本医科大学産婦人科教授/日本医科大学

常勤していれば連携施設と認める基準を定め、専攻医が地域医療にも携われるよう、基幹施設での研修は24カ月以内とし、連携施設での研修も義務づけたことなどを説明した。

中井章人日本医科大学産婦人科教授/日本医科大学

での研修は24カ月以内とし、連携施設での研修も義務づけたことなどを説明した。

産婦人科教授/日本医科大学

の二極化が進んでいると、周産期センターの確保が課題であるとした。

神ノ田昌博厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長は、「最近の子育て世代包括支援センター等」と題して講演。

その後、シンポジストと参加者の間で活発な質疑応答が行われ、講習会は終了となった。

世代包括支援センターについては、平成32年度末までの全国展開を目指しているとし、「妊婦健診で行政的なサービスを必要としている妊婦さんがいたら、ぜひセンターに情報提供して頂きたい」と連携を求めた。

その後のシンポジストと参加者の間で活発な質疑応答が行われ、講習会は終了となった。

また、道永麻里・温泉川梅代両常任理事による「特定非営利活動法人国際なき医師団日本」「特定非営利活動法人ミヤマファミリー・クリニックと菜園の会」に寄付することになっている。

また、道永麻里・温泉川梅代両常任理事による「特定非営利活動法人国際なき医師団日本」「特定非営利活動法人ミヤマファミリー・クリニックと菜園の会」に寄付することになっている。

また、道永麻里・温泉川梅代両常任理事による「特定非営利活動法人国際なき医師団日本」「特定非営利活動法人ミヤマファミリー・クリニックと菜園の会」に寄付することになっている。

また、道永麻里・温泉川梅代両常任理事による「特定非営利活動法人国際なき医師団日本」「特定非営利活動法人ミヤマファミリー・クリニックと菜園の会」に寄付することになっている。

また、道永麻里・温泉川梅代両常任理事による「特定非営利活動法人国際なき医師団日本」「特定非営利活動法人ミヤマファミリー・クリニックと菜園の会」に寄付することになっている。

また、道永麻里・温泉川梅代両常任理事による「特定非営利活動法人国際なき医師団日本」「特定非営利活動法人ミヤマファミリー・クリニックと菜園の会」に寄付することになっている。



「私は医師です」
 どのようにして
医師であることを証明しますか—

医師資格証 (HPKIカード) の提示やICチップ機能で「医師である」ことを証明することができます。詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

日本医師会電子認証センター
<http://www.jmca.med.or.jp>
 E-mail toiawase@jmca.med.or.jp

南から北から

山形県
山形市医師会より
第565号より

つけぎ

五十嵐勝朗

戦後まもなくの頃は、冠婚葬祭の時に頂いたごちそうや、家庭でつくったごちそう、あるいはお菓子などを近くの親戚や隣近所にお裾分けをする風習があった。あの頃は、食べ物に貪しいのにもかかわらずお互いに喜びを分かち合うという、純粋な思いで隣近所付き合いがあったように感じられた。

時は勝手に解釈して、その訳を母に聞くこともなしに月日は過ぎてしまっただ。最近になってカラになったお重やお皿につけぎを入れて返す訳を知りたくなった。

最近、隣近所にお裾分けすることも少なくなってきた。その理由として、日本全体が飽食になったことや、核家族や共働きなどの影響もあり、隣近所との付き合いに疎遠になってきたことが考えられる。それに、オー

お裾分けにと入れてきたお重やお皿を、母はすぐきれいに水洗いし、その中につけぎを一枚入れて「ありがたうございませう」と言ってお返しした。

昔の人は付け木の「木」を「気」に置き換えて「付け気」として、これを気配りと解釈し、また「硫黄」を「祝う」に置き換えて、カラになったお重やお皿をお返しするときに、お裾分けしてくれた人の気配りに対して祝福があるように、との謝意の気持ちを付けぎに託して添える行為になったのではないかと推察した。この推察に大きな誤りがなければ、

その後出会った日本酒は、味わいが一つ一つ全然違って個性的だった。その上名前も個性的。田酒（@青森市）、寫楽（@福島県会津若松市）、獺祭（@山口県岩国市）、醸し人九平次（@名古屋）、酔鯨（@高知市）。その面白さに気付いたら、いつしかどっぷり日本酒にはまっていた。

そこで、昔の人は付け木の「木」を「気」に置き換えて「付け気」として、これを気配りと解釈し、また「硫黄」を「祝う」に置き換えて、カラになったお重やお皿をお返しするときに、お裾分けしてくれた人の気配りに対して祝福があるように、との謝意の気持ちを付けぎに託して添える行為になったのではないかと推察した。この推察に大きな誤りがなければ、

山梨の酒はと飲んでみると、ワインだけじゃなかった山梨県。日本酒の蔵がいくつもあり、クオリティもなかなかのものだ。中でも笹一は親父の晩酌の定番だったのでひいきにしてしまう。毎年11月に笹子の笹一酒造で開催される新酒祭りは、新酒の原酒や濁りが飲み放題。屋台や大道芸、抽選会もありなかなか楽しい。外飲みの気分の良さも手伝って、つい長居して飲み過ぎてしまう。

うまい酒を求めての遠征は心躍る。春秋2回開催される「上諏訪街道呑みあるき」。上諏訪駅から徒歩10分、国道20号線沿いのわずか500メートルくらいの間に5軒の個性豊かな酒蔵が並び、全ての蔵の酒が飲み放題である。最もメジャーな真澄はもちろんだが、小さい蔵にもそこでしか出会えない逸品がある。

つけぎは、昭和30年頃まではこの家にもあったと思うが、一部の地方では昭和40年頃までは使われていたようだ。子ども心に、どうしてつけぎをカラになったお重やお皿に入れてお返しするのか分らなかった。お重やお皿をカラで返すことは、失礼なことだとうおっしゃれな気持ちからかも知れないし、またこのような行為はこの地域の風習なのだろうと、当

日本酒である。しかし、若い頃は自他共に認めるビール党であった。日本酒は、寒い冬に温めて飲む、似たような味わいの個性のない寒さを紛らわせるだけの飲み物だった。ところが、40代も後半くらいからだろわか、徐々に日本酒にシフトし、そいうや親父も晩酌は日本酒だったなんて思い出す今日この頃。

うまい日本酒との出会いで休日フル回転のわが肝臓。しかし、最近少しは休みが欲しいと言う。そこでフル回転の月曜日は肝臓の休日とした。今週土日は大学の当直で、飲むのは厳禁。休日の友に会えない寂しい気分の私を尻目に、肝臓はのんきに土、日、月のロングバケーションを楽しんでいる。次なるうまい酒との出会いに期待し、たまには少し羽を伸ばしてもうとうとするか。

山梨県
山梨県医師会報
No.548より

私の休日〜日本酒と私

石山 忠彦

（一部省略）

案内

第22回日本医師会認定 健康スポーツ医制度再研修会

◆主催：日医
◆後援：厚生労働省、スポーツ庁
◆日時：1月21日(土) 午前10時～午後4時25分
◆会場：日医会館大講堂
◆受講者資格：日医認定健康スポーツ医

を記入し、直接、郵送により日医地域医療第二課宛てに申し込み願いたい。

◆申し込み・問い合わせ先：日医地域医療第二課 (金)まで延長。ただし、定員になり次第締め切る。

◆受講人数：300名
◆参加費：日医会員6000円(税込。ただし、日医会員でない健康スポーツ医は9000円)
◆申込方法：受講希望者は、申込用紙を日医ホームページ (<http://www.med.or.jp/doctor/ssi>) からダウンロードするか、都道府県医師会から入手した上で、必要事項を記入し、必要事項を記入し、直接、郵送により日医地域医療第二課宛てに申し込み願いたい。

アマチュアの敵じゃ

ゴルフの楽しみの一つに、全く異なる分野の達人と一緒にラウンドできることがある。

これまでも政治家、有名な歌手の方などラウンドしたことがあるが、最近その道では御高名であるらしい、アマチュア野球の審判を50年以上上されているという70歳代の先輩とゴルフを共にした。都市対抗野球の審判が主な仕事で、メジャーリーグの先駆けとなった

◆スポーツ事故と法的責任 (望月浩一郎 虎ノ門協同法律事務所 所長) 38 (直)

◆フレイルとロコモ (大内 尉義虎 門病院院長) 38 (直)

◆障がい者スポーツの留意点 (陶山 哲夫 学校法人敬心学園 日本リハビリテーション専門学校 校長・理事) 5 (直)

◆申し込み・問い合わせ先：日医地域医療第二課 (金)まで延長。ただし、定員になり次第締め切る。

平成28年度医療政策シンポジウム

◆日時：2月8日(水) 午後1～5時
◆場所：日医会館大講堂
◆テーマ：社会保障と国民経済・医療保障を中心とする
◆参加費：無料
◆参加対象者：日医会員及び公募の一般参加者

◆申し込み・問い合わせ先：日医会館大講堂 (金)まで延長。ただし、定員になり次第締め切る。

◆主なプログラム：
・講演1 (横倉 義武 会長) 16 (03)39426138 (直)
・講演2 (遠藤 久夫 学習院大学経済学部教授) 38 (直)
・講演3 (印南 一路 慶應義塾大学総合政策学部教授) 38 (直)

◆問い合わせ先：日医総合医療政策課 (03)39426514 (直)

平成28年度母子保健講習会

◆主催：日医
◆メインテーマ：思春期の子どもから子育てまで
◆日時：2月19日(日) 午後1～5時
◆会場：日医会館大講堂
◆参加者：日医会員
◆参加費：無料

◆申し込み・問い合わせ先：都道府県医師会を通じて申し込み願いたい。

た野茂投手のジャックも経験したことだった。ハーフが終わる夕食を共にしながら、最近話題の「プロデューサー」について話していたが、その中で最も印象に残ったのはプロの審判よりアマチュアの方が厳しいということだった。

なぜならプロ野球のペナントレースはリーグ戦なので、たとえミスジャックしても大勢への影響は少ないが、アマチュアの試合は高校野球にする美業団の都市対抗野球にしるトーナメント戦なので、負けたら終わり。

その勝敗がミスジャックに依るものであったなら、その選手は生を背負ってしまうという重い責任を負ってきたとおっしゃるのである。

プロの方が厳しいのではと思っていた私にとっては目から鱗が落ちる思いであった。



さて、午後のラウンドとなり10番ホールのおナ一の私は先陣方にお先に失礼と言ってドライバーを打ったが、残念ながら左へOBの様子。「フェア」というキャディーさんの声を聞きながら唇を噛み締め「暫定球を打ちます」と3打目となるティーショットを打った。

ゴルフはプロよりアマチュアが良い。何回打ち直しても人生を左右するようなことにはならないから。(がんこ 親父)

書籍紹介

奥さまは発達障害 さかもと未明 著

申し込み時に併せて連絡利用を希望する方は、願いたい。



「発達障害」は、「自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他、これに類する脳機能障害であって、その症状が通常低年齢において発現するもの」と定義される病である。

最近まであまり知られておらず、研究も進んでいない。コミックなので読みやすく、発達障害に対する国民の理解を更に深めてもらうためにも、ぜひ待合室に置いて欲しい一冊となっている。

定価 1404円(税込) 発行 講談社 03553953615

日本医師・従業員国民年金基金 案内

受給者の方は源泉徴収票の確認を

昨年1～12月の間に当基金より、年金を受給した方に、今月中旬頃、源泉徴収票を送付する。確定申告に必要となる金額を算出することとなるが、その際には、公的年金等に係る雑所得の速算表を利用し、忘れずに申告して頂きたい。

国民年金基金の年金は、公的年金等控除が適用されるが、確定申告の際には、収入金額等欄の「雑所得の「公的年金等」に記入する必要がある。

問い合わせは、基金事務局 (01200700650) まで。

10 日本医師会 2016 大ニュース

1 第3次横倉執行部が発足



第137回日本医師会定例代議員会が昨年6月25日に開催され、横倉義武会長が選挙戦を制し、3期目を迎えることになった。執行部には、新たに常任理事として、温泉川梅代・市川朝洋・松本吉郎の各氏が加入することになった。

翌26日の第138回日本医師会臨時代議員会で所信表明を行った横倉会長は、「まちづくり」「人づくり」「組織づくり」を基本方針として、3期目の会務に臨む姿勢を示した。

2 日医かかりつけ医機能研修制度をスタート

今後の更なる少子高齢社会を見据え、地域住民から信頼される「かかりつけ医機能」のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上するため、都道府県医師会を実施主体とした「日医かかりつけ医機能研修制度」を昨年4月にスタートさせた。

5月22日に日医会館大講堂で開催された平成28年度応用研修会には6,000名以上が受講（テレビ会議での受講者含む）。かかりつけ医機能の更なる充実・強化に努めた。



3 「新たな専門医の仕組み」の開始延長を 四病院団体協議会と共に要望



平成29年4月から開始するとされていた「新たな専門医の仕組み」について、各地域から不安の声が寄せられたことを受けて、横倉会長は昨年6月7日、四病協の各団体の会長らと共に合同緊急記者会見を行い、「地域医療を崩壊させることのないよう、一度立ち止まり、広く関係者の意見を聞くべき」と主張。

日本専門医機構ではこの意見を踏まえて、「新たな専門医の仕組み」の開始を1年延期し、平成30年4月からとすることを決定した。

4 『医師の職業倫理指針』を改訂

会内の「会員の倫理・資質向上委員会」での検討を踏まえて、『医師の職業倫理指針』を8年ぶりに改訂し、第3版として刊行した。

「遺伝子をめぐる課題」を新たな項目として追加した他、改正個人情報保護法や医療事故調査制度関係の記載を盛り込むなど、全般的な見直しが行われている。



5 「日医IT化宣言2016」を公表

会内の「医療IT委員会」の答申を踏まえて取りまとめた「日医IT化宣言2016」を、横倉会長が昨年6月8日の定例記者会見で公表。同宣言を基に従来以上に力を入れて、医療分野のIT化に取り組んでいく考えを示した。

宣言は5項目からなり、ORCAプロジェクトの推進のみの内容にとどまっていた従来の宣言と異なり、医療分野のIT政策全体を包括する内容となっている。

6 産業医・学校医等の医師活動賠償責任補償を拡充

産業医・学校医等の活動（職務）に起因して発生した不測の事故について、会員が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、補償（保険金の支払い）を行うため、昨年7月1日より日医医師賠償責任保険制度の補償を拡充することとした。

7 横倉会長が世界医師会台北総会で 世界医師会次期会長に選出される

台湾の台北市で10月19日から22日にかけて開催された世界医師会台北総会において、横倉会長が次期会長に選出された。

帰国後、10月26日に記者会見を行った横倉会長は、世界医師会次期会長として広範な課題に取り組む決意を示した。

横倉会長は、今年10月に開催されるシカゴ総会において、世界医師会会長に就任することになる。



8 平成28年熊本地震発生を受けて JMAT を派遣 4億7千万円を超える支援金が集まる

「平成28年熊本地震」が昨年4月14日に発生したことを受けて、日医では翌15日に「日本医師会災害対策本部」を設置。会員の先生方のご協力の下に7月16日までに568チーム、2,556名をJMATとして派遣した。

また、全国の医師会並びに会員に対して支援をお願いしたところ、総額で4億7千万円を超える支援金が集められ、熊本・大分両県医師会に配賦した。

9 厚生労働省、日本糖尿病対策推進会議と 「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」を締結



糖尿病患者の増加が課題となる中で、地域における糖尿病性腎症重症化予防に向けた取り組みの促進を図ることを目的として、厚生労働省、日本糖尿病対策推進会議と「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」を締結した。昨年3月24日には締結式が厚労省の大臣室で行われ、日医から横倉会長、今村聡副会長が出席した。

10 「第2回世界獣医師会-世界医師会“One Health”に関する国際会議」を北九州市で開催

「第2回世界獣医師会-世界医師会“One Health”に関する国際会議」を昨年11月10、11の両日、日医、世界獣医師会、世界医師会、日本獣医師会の主催により、福岡県北九州市で開催した。

秋篠宮同妃両殿下ご臨席の下、執り行われた開会式に続いて、田中耕一氏の基調講演等が行われ、2日目には、「人と動物の共通感染症」の取り組みにおいて、医師と獣医師の連携を強化する内容の「福岡宣言」を満場一致で承認した。

